

令和3年度志木市一般会計補正予算の概要

■一般会計補正予算（第5号）

予 算 現 額	3 1 3 億 7, 8 2 1 万 2 千 円
補 正 予 算 額	▲ 4 億 7, 6 9 8 万 2 千 円
補 正 後 予 算 額	3 0 9 億 0, 1 2 3 万 円

今回の補正予算は、廃棄物が混入した残土の処分等に伴う庁舎建設事業の継続費総額を増額するとともに、市内全世帯を対象とした市民意識調査に要する経費、家庭学習のための通信機器整備等事業を主体として計上するものです。

また、庁舎建設事業ほか2件については継続費の変更をするとともに、新庁舎什器備品等購入について債務負担行為を設定するものです。

<歳 出>

○ 庁舎建設事業の減	▲ 4 億 9, 9 8 4 万円
○ 市内全世帯対象の市民意識調査事業	1, 2 0 0 万円
○ 新庁舎 I C T 機器借上料	1, 0 4 3 万円
○ 家庭学習のための通信機器整備等事業	7 8 9 万円
○ 地上系・衛星系防災行政無線設備移設工事の減	▲ 6 1 2 万円
○ 震度情報ネットワークシステム移設工事の減	▲ 5 2 8 万円
○ 戸籍副本データ全件送信委託料	1 9 3 万円
○ 顧問弁護士委託料	1 1 0 万円
○ 授業目的公衆送信補償金	9 1 万円

<歳 入>

○ 個人番号カード再発行手数料	▲ 2 万円
○ 国庫支出金	3 5 4 万円
○ 基金繰入金	▲ 4 億 3, 9 7 1 万円
（補正後の財政調整基金残高見込み	6 億 4, 0 3 8 万円）
（補正後の公共施設安心安全化基金残高見込み	1 9 億 4, 3 4 5 万円）
○ 地方債	▲ 4, 0 8 0 万円

<継続費>

○ 残土の処分等に伴う庁舎建設事業費総額の増	2 億 4, 8 2 1 万円
○ 地上系・衛星系防災行政無線設備移設事業	年 割 額 の 変 更
○ 震度情報ネットワークシステム移設事業	年 割 額 の 変 更

（裏面へ続く）

<債務負担行為>

- 新庁舎什器備品等購入（期間：令和3年度～令和4年度）

限度額2億2,000万円

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

記者発表資料
令和3年7月5日
総務部財政課
財政グループ
担当者／主任 間船 巧
電話番号／048-473-1111
内線2254

志 木 市